

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,433,000	500,000		3,933,000
市川賞引当資産	1,100,000		100,000	1,000,000
木材加工技術賞引当資産	4,200,000		100,000	4,100,000
海外研究活動特別助成引当資産	2,000,000		200,000	1,800,000
専門技術者養成積立資金	3,151,362		3,151,362	0
合計	13,884,362	500,000	3,551,362	10,833,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,933,000	(0)	(0)	(3,933,000)
市川賞引当資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	-
木材加工技術賞引当資産	4,100,000	(0)	(4,100,000)	-
海外研究活動特別助成引当資産	1,800,000	(0)	(1,800,000)	-
専門技術者養成積立資金	0	(0)	0	-
合計	10,833,000	(0)	(6,900,000)	(3,933,000)

付属明細書
令和7年4月1日から令和8年3月31日

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,433,000	500,000	0	0	3,933,000